

## 要望書

今回の科研費審査システムにおける「小区分」のキーワードにおいて体育心理学ならびにスポーツ心理学が採用されておらず残念です。改定に当たっての“「〇〇関連」とすることで応募者の自由度を確保した”との趣旨を理解いたしました。敢えて体育心理学ならびにスポーツ心理学をキーワードとして加筆していただけますようお願いする次第です。

日本スポーツ心理学会は 800 名の会員がおり、単独学会によって「スポーツ心理学事典」(大修館書店、2008)を編纂するほどに、体育スポーツ科学領域における研究分野として確たる位置付けがなされてきております。おそらく、従来の科研費申請においては、身体教育学での体育心理学、そしてスポーツ科学でのスポーツ心理学をキーワードとした研究者が多かったものと推測いたします。

また、スポーツ心理学は、競技スポーツや健康スポーツにおいて、心理サポート(メンタルトレーニング、スポーツカウンセリング、健康スポーツ指導)の実践がなされており、スポーツ現場とのつながりも強く、研究者以外のスポーツ関係者からの知名度が高いはず。特に、広義のメンタルトレーニングに関しては、翻訳書も含めて、これまでに 100 冊以上の関連図書がわが国で出版されてきております。アスリートのメンタルトレーニングの方法は、競技スポーツ以外の人々からの利用もなされています。

さらに、体育心理学は日本体育学会を構成する専門領域の一つとして、会員数や学会大会での研究発表数においては、上位に位置付けられることから、成熟した研究分野であると考えます。また、体育スポーツ科学領域の幾つかの研究分野では、研究対象ならびに研究方法において、体育心理学やスポーツ心理学の研究成果をベースとした研究がなされており、両研究分野は、体育スポーツ科学における領域横断的な研究課題に取り組むことの出来る数少ない分野と考えております。

このような位置付けがなされることから、科研費審査システムの改革にあたって、体育心理学そしてスポーツ心理学をキーワードの一つとして採用することを検討いただけますようお願い申し上げます。

日本スポーツ心理学会会長 中込四郎